

野田容助・黒子正人・吉野久生 編『貿易関連指数による国際比較と分析』調査研究報告書 開発研究センター2007-II-03 アジア経済研究所 2008 年

序章

貿易関連指数の作成と応用に向けた諸課題

野田容助・黒子正人・吉野久生

要約

アジア経済研究所の経常研究の1つである「貿易指数の作成と応用 (IV)」研究会は世界貿易統計データに関する整備と貿易統計の利用という立場から、貿易指数の作成とそれにもとづく国際比較と分析を目的としており、本調査研究報告書は本研究会の1年目の中間的な成果の一部を取りまとめたものである。本章は本書における総論であり、貿易指数の作成と応用におけるこれまでの経緯と成果を紹介した後、本研究会の3つの柱をそれぞれ部としてまとめている。第1部はUN作成によるUN Comtrade Database 貿易データを基礎データとして貿易データの整備および整合性の評価をおこない、第2部では貿易関連指数の作成とその特性評価および国際比較をおこなっている。第3部では貿易価格指数および関連指数を利用した国際競争力、国際比較と分析について概観している。

キーワード

貿易データ、貿易指数、貿易関連指数、UN Comtrade Database 貿易データ、産業内貿易指数、国際競争力

はじめに

アジア経済研究所の経常研究の1つである「貿易指数の作成と応用 (IV)」研究会は

2 貿易関連指数の作成と応用に向けた諸課題

世界貿易データに関する整備と貿易データの利用という立場から、貿易指数の作成とそれにもとづく国際比較分析と分析を目的として 2007 年 4 月を初年度に発足した 2 年研究会の 1 年目である。同研究会には主査として野田容助（アジア経済研究所開発研究センター、研究主幹）、幹事に黒子正人（同マクロ経済分析グループ）が担当し、外部委員として、木下宗七（椋山女学園大学理事）、深尾京司（一橋大学経済研究所教授）、梶原弘和（拓殖大学国際開発学部教授）、熊倉正修（大阪市立大学大学院経済学研究科・経済学部準教授）、中村純（経済統計および貿易統計の専門家）、内部委員として吉野久生（アジア経済研究所開発研究センター、国際経済研究グループ）、オブザーバは植村仁一（同開発研究センター、マクロ経済分析グループ長）、海老原悦男（日本貿易振興機構企画部情報システム課長）が参加メンバーである。本研究会における方法論の概要は以下の通りである。

（1）国際比較のための長期時系列貿易統計データの整備、整合性および可能な限り整合性の補正の課題は、(a) 欠損値となっている数量の推計と単位価格の推計、(b) 対象とする重点国・地域は東アジア（ASEAN、日、中、韓、台、インド、オーストラリア、ニュージーランド）および米国、(c) CLMV 諸国についての貿易データの事情と整備をおこなうことである。

（2）貿易価格指数作成と評価については、(a) 特に価格を単位価格で代用しているために生じる単位価格の安定性や数量単位の推移、(b) 品質に変化がある場合の単価の問題について引き続きその利用可能性も含めて検討する。

（3）貿易価格指数にもとづく国際比較と分析の課題は技術変化の動向を考慮した貿易構造の把握をすることである。

上記の 3 つの課題を基礎にこれらの関連指数にもとづいて東アジアおよび米国を中心とした貿易指数作成上の問題点をまとめることを通して整合性のある指数の推計方法およびその評価方法、作成された貿易指数に対する経済分析への適用については方法論も含めて検討する。本研究会の成果により東アジアおよび米国を中心に国際比較可能な貿易統計と生産統計の関連を検討できるとともに国際比較可能な産業分類にもとづいた長期時系列の名目と実質の世界貿易マトリクスの利用と貿易価格指数を用いた国際比較における価格の利用を可能とする。今年度は特に欠損値の数量を推計することにより貿易指数の精度を高めることができ、商品分類における詳細分類の単位価格の利用の幅を広げることを可能にする。対象国として CLMV を追加したことで東アジアにおける実情の把握を可能とする。

本調査研究報告書は本研究会の中間成果の一部を取りまとめたものであり、東アジ

ア諸国・地域である ASEAN4（インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ）、Asia Nies（韓国、台湾、香港、シンガポール）、CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）、中国、日本および米国等を中心とした地域を対象として、第 1 部の貿易データの作成および整合性の評価の課題、第 2 部の貿易関連指数の作成と評価の課題、第 3 部の貿易関連指数にもとづく国際比較と分析から構成される。

貿易指数を作成するにあたって基礎となる貿易データの取引額と数量がともに長期時系列として整合性の取れた状態にあることが必要である。また、作成された貿易指数あるいは関連指標を国際比較・分析に実際に適用してみることで改めてその指数の整合性、有効性あるいは問題が浮き彫りにされることがある。本研究会における貿易データの長期時系列による整合性の評価は最も基礎的な重要課題である。貿易指数の作成と応用（Ⅳ）研究会に参加している何人かの委員は基礎となる貿易データを利用できるようになるまでに、貿易データの整備、貿易データの 2 重記録という特殊な性質をもとにした輸出と輸入の比較による取引額の整合性の評価、世界貿易マトリクスの評価を対象とするいくつかの研究会を経験してきている。勿論、研究会以外でも日常の業務、貿易データの情報検索サービスや受託研究の中で貿易データの整備、整合性の補正等はおこなっておりそうした経験の元に本研究会の基礎は築かれてきている。特に、研究会としては、「世界貿易統計データとその検索システム」、「APEC 諸国・地域の商品貿易統計に関する整合性の考察」、「貿易指数の推計とその評価」、「貿易指数の作成と応用（Ⅱ）」、「貿易指数の作成と応用（Ⅲ）」があり、そこで研究された成果の一部は調査研究報告書や統計資料シリーズとして出版されている。これらの研究会における研究成果および貿易関連データ処理を通して本研究会の 3 つの課題が以下に示すように具体化されてきている。

本研究会ではこれまで貿易データを商品貿易分類である SITC 系列や HS 系列だけではなく、産業分類であるアジア経済研究所の産業連関表作成プロジェクトがまとめた国際産業連関表の 24 部門分類（IO24 部門分類）や産業を 20 部門に分割した木下・山田による産業分類へ再編集して貿易マトリクスを作成すると同時に貿易価格指数および関連指数を作成してきている。今回は産業分類として初めて UN 作成による BEC（Broad Economic Categories）分類を対象としている。BEC 分類は表 0.1 に示されているように、産業分類としての部門数は粗っぽいもののその分類体系は階層構造になっており、詳細分類コードは 19 部門分類から構成されている。BEC 分類がこれまでの産業分類と異なるところは素材（Primary）と加工品（Processed）、資本財（Capital equipment）と部品・付属品（Parts and accessories）等に分かれていることであり、そ

4 貿易関連指数の作成と応用に向けた諸課題

表0.1 BEC 分類コードとその名称

BEC	名称
	BEC 産業合計 (Total)
1	食料・飲料 (Food and beverages)
11	素材 (Primary)
111	産業用 (Mainly for industry)
112	家計消費 (Mainly for household consumption)
12	加工品 (Processed)
121	産業用 (Mainly industry)
122	家計消費 (Mainly for household consumption)
2	産業用品 (他に分類できないもの) (Industrial supplies not elsewhere specified)
21	素材 (Primary)
22	加工品 (Processed)
3	燃料・潤滑油 (Fuels and lubricants)
31	素材 (Primary)
32	加工品 (Processed)
321	自動車燃料 (Motor Spirit)
322	その他 (Other)
4	機械、その他の資本財 (輸送機器を除く) と付属品の関連品 (Machinery other capital equipment (except transport), and accessories thereof)
41	機械とその他の資本財 (輸送機器を除く) (Machinery and other capital equipment (except transport))
42	部品・付属品 (Parts and accessories)
5	輸送機器と付属品の関連品 (Transport equipment and accessories thereof)
51	乗用自動車 (Passenger motor car)
52	その他 (Other)
521	産業用 (Industrial)
522	非産業用 (Non-industrial)
53	部品・付属品 (Parts and accessories)
6	他に分類できない消費財 (Consumer goods)
61	耐久消費財 (Durable)
62	部分的耐久消費財 (Semi-durable)
63	非耐久消費財 (Non-durable)
7	他に分類できない財 (Goods not elsewhere specified)

(出所) UN 作成による Classification by Broad Economic Categories にもとづき野田作成

れが BEC の特徴である。本調査研究報告書の第3章、第5章、第9章においてこの分類を対象とした研究成果が報告されている。

本章は本調査研究報告書における総論であり、貿易指数の作成と応用におけるこれまでの経緯と成果を紹介し、貿易データの整備、整合性および可能な限りの整合性の

補正、貿易価格指数の作成と評価、貿易価格指数および関連指数の国際比較と分析について概観している。

1. 貿易データの整備および整合性の評価

本調査研究報告書における第1部の貿易データの作成および整合性の評価の課題は貿易マトリクスや貿易指数作成の基礎となる貿易データの作成を目標としている。

「貿易指数の作成と応用」研究会ではCLMV諸国の貿易統計を取り上げて今年度で3年目となる。本研究会の2回の現地調査によりCLMV諸国の貿易統計の作成事情や貿易データについての実態が明らかにされてきている¹。国によっては依然として満足にいくものではないものの、いくつかの国において貿易統計資料や貿易データの入手が可能となっている。カンボジアやベトナムではUN Comtrade Database 貿易データの報告国として最近年度に限られているが、利用可能になっている。

アジア経済研究所ではUN Comtrade Database 貿易データとして報告されなくなった1971年以降の台湾貿易データを当研究所独自の作成方法によりUN Comtrade Database 貿易データに準拠した形式および内容に変換し、国際比較可能なアジア経済研究所世界貿易データシステム（Ajiken Indicators of Developing Economies: eXtended for Trade statistics : AID-XT）の基礎データとして作成し利用している。しかし商品分類のHSについてはそれぞれの改訂版を基礎とした分類しか作成していない。本書の第5章において1990年頃から最近までの時系列貿易データを利用して貿易タイプの識別を試みている。このときに利用される貿易データの商品分類はHS1988年度版が長期時系列として採用される。各HS改訂版の台湾貿易データをHS1988年度版の台湾貿易データとして再編集したのが第2章である。

本章における第1部は2章から構成されている。第1章は中村の「CLMV諸国の貿易統計事情と貿易データの評価」であり、中村（2007）の続編にあたるものである。CLMV諸国の貿易統計事情については、そのニーズの増大にもかかわらず最近まで不明の部分が多かったが、本研究会の調査研究によって貿易統計のデータの有無、データ事情が明らかになり更に当研究所ではデータを収集してデータ・サービスの提供までに至っている。CLMV諸国の貿易統計データの収集は関税局での申告書に基づいて実施されているが、公表は国によって異なる。アジア経済研究所ではカンボジアとミャンマーについては2005年のデータをそれぞれ購入し、ベトナムは2004年データを提供サービスが可能である一方、ラオスについてはデータの所在と内容につい

6 貿易関連指数の作成と応用に向けた諸課題

ては明らかになったが入手しサービスの提供には時間がかかる見通しである。国連の UN Comtrade Database にある CLMV 諸国のデータはより下位のレベルまでのデータは明らかではない。CLMV 諸国のデータはこれまで増大するニーズに応えられ得る程の精度で無かったために、貿易相手国からの推計いわゆる逆推計によりデータを補って来たが、ここではベトナムを例として報告国ベトナムのデータと相手国ベトナムから推計したデータとの整合性を試みている。

第2章は海老原・野田の「台湾貿易データにおける UN 化準拠の方法—商品分類を HS1988 年度版とした時系列データ作成—」である。台湾貿易データの UN 化準拠の方法については海老原・野田の「台湾貿易データにおける UN 貿易データの準拠の試み」に概要が示されているが、その長期時系列貿易データの利用は SITC-R1 に限られ、数量も重量数量のみを対象としている²。しかも、台湾貿易データをアジア経済研究所世界貿易データシステム (AID-XT) の基礎データを経由して UN 化している。本章は海老原・野田の方法を 1989 年から 2005 年までの HS 各系列に適用して HS1988 年度版による時系列貿易データと 2 種類の数量の作成を可能にしている。また、本章では AID-XT 基礎データを経由せずに直接 UN 準拠した貿易データ作成のための国コードおよび数量単位コード変換の対応表を再検討している。

2. 貿易関連指数の作成と評価

アジア経済研究所では 2002 年度以来、過去 5 年度にわたり UN の SITC 商品分類ベースの同 UN 貿易データを利用した貿易指数を作成してきている。2002 年度には国際産業連関表 24 部門分類による集計を行って各部門の貿易指数、2004 年度には同様に、木下・山田による 20 産業部門分類による貿易指数を作成、2006 年度にはさらに作成手順を改訂し対象国を拡大して 2005 年度と同様の貿易指数を作成している。今年度は、このようなこれまでの指数作成の経験にもとづき、新しい試みとして UN 作成による BEC 分類で集計した貿易指数を作成している。

貿易指数作成および改訂における経緯の概略一覧は表 0.2 に示されている。2002 年度は、アジア経済研究所国際産業連関表 24 部門分類 (IO24) 別に実際に指数を作成し統計資料シリーズで発表した。入力元は 2001 年に世界貿易マトリクスを作成するために整備された AID-XT データであった。5 年ごとに基準年を定め、ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各指数を作成した。世界貿易マトリクスを意識して作成したため、最も詳しいレベルの指数が単一相手国ごとの指数であったため、入力データ

表 0.2 貿易指数作成および改訂における経緯の概略一覧

作成年度	内容
(2002) 入力元 報告国 相手国 基準年方式 指数算出方式 指数種別 発表媒体	アジア経済研究所世界貿易データシステム (AID-XT) アジア 10 カ国 世界、各国 報告国・相手国・輸出入区分・IO24 ごとに決定する固定基準年方式 ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各方式による単価指数 IO24 部門分類別指数とそれをウェイト集計した総合指数 アジア経済研究所統計資料シリーズ (SDS) 第 87 集
(2003) 入力元 報告国 相手国 基準年方式 指数算出方式 指数種別 発表媒体	補正済み AID-XT (SITC-R1 接続) 日本、韓国、台湾、米国 世界のみ 1965 年から始まる 5 年ごとの固定基準年方式 ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各方式による単価指数 SITC-R1 中分類 (先頭 2 桁) 別指数とそれをウェイト集計した総合指数 なし
(2004) 入力元 報告国 相手国 基準年方式 指数算出方式 指数種別 発表媒体	UN COMTRADE (インターネット版) (SITC-R1) 32 の国・地域 世界のみ 5 年ごとの基準年(固定基準年)および報告年より 1 年前(後)の基準年(連鎖基準年) ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各方式による単価指数および金額指数、数量指数 木下・山田による産業 20 部門分類別指数とそれをウェイト集計した総合指数 アジア経済研究所統計資料シリーズ (SDS) 第 88 集
(2005) 入力元 報告国 相手国 基準年方式 指数算出方式 指数種別 発表媒体	UN COMTRADE (インターネット版) (各改訂版) アジア 9 カ国、米国 世界に加え国グループ別の指数も作成 5 年ごとの基準年(固定基準年)および報告年より 1 年前の基準年(連鎖基準年) ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各方式による単価指数および金額指数、数量指数 木下・山田による産業 20 部門分類別指数とそれをウェイト集計した総合指数 調査研究報告書別冊 http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2005_02_04a.html

(2006)	
入力元	UN COMTRADE (インターネット版) (各改訂版)
報告国	32 の国・地域
相手国	世界に加え国グループ別の指数も作成
基準年方式	5 年ごとの基準年(固定基準年)および報告年より 1 年前の基準年(連鎖基準年)
指数算出方式	ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各方式による単価指数および金額指数、数量指数
指数種別	木下・山田による産業 20 部門分類別指数とそれをウェイト集計した総合指数
発表媒体	アジア経済研究所統計資料シリーズ (SDS) 第 91 集、CD-ROM 販売予定 (2008 年 3 月末)
(2007)	
入力元	UN COMTRADE (インターネット版) (SITC-R1)
報告国	38 の国・地域
相手国	報告国・地域と同じ国・地域 (二国間)
基準年方式	報告年より 1 年前の基準年(連鎖基準年)
指数算出方式	ラスパイレス、パーシェ、フィッシャーの各方式による単価指数および金額指数、数量指数
指数種別	BEC 分類の再詳細分類 (19 分類) 別指数
発表媒体	なし

(出所) 黒子作成

に欠損値が多かった。基準年を同じ報告国・相手国・輸出入区分・IO24 ごとに決定し、できるだけ少ないデータを有効に利用しようとしたが、基準年がばらばらになり比較しにくくなった。SITC 改訂版ごとに異なる指数連であり、それらはまだ接続されていなかった。方法論的には、初めてリレーショナルデータベースを使用して指数を作成するという現在と同じ指数作成の手法を用いた。³

2003 年度は、SITC-R1 ベースに変換・接続された AID-XT 補正済みデータを入力元として指数を作成した。これにより自動的に指数のすべての年次をひとつの時系列に接続することができた。また、SITC-R1 中分類 (先頭 2 桁) 別に集計したことにより、2002 年の IO24 分類別では一般機械、電気機械などの機械類が同じ分類に入ってしまったものを別々の指数にすることができた。難点としては、入力元が AID-XT 補正済みデータであったため、4 桁分類を使用しているところで、総合指数ですら特異な指数が現れることであった。⁴ 2004 年度は、オンラインで入手可能になった国連 COMTRADE のデータを入力元として、木下・山田による産業 20 部門分類により集計された指数を作成した。2003 年度と同様に SITC-R1 ベースに変換・接続された時系列データを入力元としたため、指数をひとつの時系列に接続できた。また、機械類も一

般、電気、輸送を別々の指数にできた。基準年については従来の5年ごとの固定方式だけではなく、1年ごとに基準を変える連鎖方式でも指数を作成した。⁵

2005年度は、SITC-R1だけではなくR2、R3を含めた複数のSITC改訂版を用いてそれらを接続した指数を作成した。また相手国世界計だけではなく複数の個別相手国のデータを用いて相手国グループ（EU、日本、アジア、北米、その他）別に指数を作成した。2004年度までの指数は1995年を中心にして前後で指数の向きが違っていたが、すべて前向きに統一した。⁶ 2006年度は、2005年度と同じ方式で報告国・地域を32に拡大して指数を作成した。⁷ 2007年度は38の報告国・地域の二国間貿易についてBEC分類別に集計した指数を作成した。⁸

本書における第2部の貿易関連指数の作成と評価は3章から構成されている。第3章は黒子の「BEC分類別貿易指数の作成」である。本書において昨年度に引き続きUN Comtrade Database 貿易データを利用して貿易指数を作成しており、SITCからBEC分類への変換・集計と指数作成の具体的手順について、特にSITC商品分類からBEC分類への変換の方法について重点を置いて詳述し、指数の作成結果の一端を示した。

第4章は木下の「輸出単価指数の作成における品目分類の影響について—SITCとHSによる輸送機械の輸出単価指数比較—」であり、品目分類のレベルが異なるSITCとHSのコードのそれぞれを用いて、日本の乗用車、トラックとそれらを含む総合の輸送用機械の連鎖型単価指数を作成し、品目分類を細分化することで単価指数に含まれる品質変化の影響をかなり調整することができることを明らかにしている。品質一定での価格変化を測る本来の価格指数としては、(1)できるだけ全体を網羅する品目の調査価格を用いるか、(2)できるだけ細かな分類の品目単価を用いるか、のいずれかが望ましいことが明らかになったこと、年々の品目構成の変化を反映させるためには、財務省指数の固定型フィッシャー式よりも連鎖型の指数を作成する方が望ましいことを結論としている。

第5章は野田・深尾の「BEC分類の貿易タイプ分け IIT 指数と単価指数—UN Comtrade Database 貿易データに基づく指数の作成—」である。本章は深尾・石戸の「産業内貿易指数の算出と分析—東アジアとEUの比較—」⁹で紹介された貿易タイプを基礎とした野田の「産業内貿易指数の処理プログラムとその利用方法」¹⁰の続編であり、産業内貿易指数（IIT）についてその基礎となる産業分類をUN作成によるBEC分類にすると同時に、BEC分類をさらに「一方向貿易」、「水平的産業内貿易」、「垂直的産業内貿易」、「その他」の4つの貿易タイプに分割している。貿易タイプに分割されたBEC分類に対してIIT指数と単価指数の作成方法を示すことが本章の目的である。具

体例として、UN Comtrade Database 貿易データから得られる報告国日本と相手国韓国に対する IIT 指数と単価指数の作成方法が示されている。

4. 貿易関連指数の国際比較と分析

本書における第3部の貿易関連指数の国際比較分析は4章から構成されている。第6章は、梶原の「農産物貿易、競争力分析」である。本章では、世界、先進国、開発途上国、主要農産物輸出入国を対象にし、農産物合計および18からなる品目別農産物に関して貿易構造、競争力を分析した。分析から世界における農産物貿易の比重低下、農産物貿易に占める開発途上国の比率低下、特定国への偏り、先進国を中心とした農産物貿易の展開、という結果が得られた。世界の貿易は製造業品だけでなく農産物でも先進国を中心とした構造になってきたのである。東アジアで生じた製造業品の競争力変化は、開発途上国から中進国、先進国段階に変化するにともない労働集約財から資本ないし技術集約財へ競争力が移動した。しかし農産物ではこうした競争力変化はみられない。むしろ強い競争力を有する国のそれが維持され、弱い国のそれが強化されることは少ない。農業は生産要素、とくに農地に制約され、労働や資本の賦存量による競争力への影響力が小さいからである。保護されている間は競争力が維持されるが、保護がなくなると国の土地賦存を反映した競争力が顕在化する。農産物貿易の自由化はこうした農産物競争力にみられる特徴をさらに顕在化するにちがいない。

第7章は、熊倉の「景気循環の国際間波及と貿易」である。1990年代末以降、地域経済統合政策への含意を意識しつつ貿易と景気循環の関係を見直す研究が活発に行われ、相互の貿易量が多く輸出品目の類似性が高い国々において景気循環の連動性が強まることが報告されている。本章では世界貿易におけるシェアの大きい38カ国を対象とし、景気循環の国際間波及における貿易の役割を再考する。本章の分析によれば、二国の景気の連動性は当該国間の貿易の多寡だけでなく、共通の第三国市場に対する輸出状況にも強く依存している。また、輸出品目の類似性が景気の連動性を高める効果は全ての産業に均一に生じているわけではなく、燃料品を中心とする採掘業と輸送用機器を含む機械類産業に特有の現象だと思われる。これらの産業の中には当該産業固有の需給ショックが頻繁に生じていると思われるもの、生産された財に対する需要が景気循環に敏感なもの、生産工程の国際間分業の進展によって産業別・マクロ的な需給ショックが国際的に波及しやすくなっていると思われるものが混在している。

第8章は、吉野の「ポーランド、ハンガリーの金融政策におけるダイナミック・ゲ

ーム・シミュレーション」である。ポーランド、ハンガリーでは近年堅調な経済成長が持続しており、貨幣供給の伸びもかなり大きい。為替レートは概ね切り下がり基調で、輸出や物価は安定した伸び率を見せている。両国の一人当たり所得はほぼ等しく発展段階も類似しているものと考えられる。両国は同一の輸出市場を持ち、輸出製品がそこで競合しているものと想定する。一方の国が金融拡張政策をとり、物価が上昇、利子率が下落すると、為替レートが下落する。このことによって、輸出が増加して、GDPも増加するが、そのような政策は、貿易を通じてもう一方の国の経済に影響を与えてしまう。この二国間の相互関係は、ゲーム論のナッシュ均衡によって表現することができる。本章では、ポーランド、ハンガリーのマクロ計量モデルを構築して、そこにナッシュ均衡を導入した。

第9章は、黒の「為替レートに対する輸出感応度への産業内貿易進展の影響」である。為替レートは貿易の決定要因として主要な役割を演ずるが、この役割は世界的な不均衡という文脈において多大な関心を集めている。本章では、ある特定の環境では為替レートの変動に対して、輸出の感応度がかなり小さくなってしまったということが述べられている。これは執筆者の知る限り、産業内貿易の文脈において為替レートへの輸出数量の感応度を実証的に検証した最初の研究である。そこでは、産業内貿易の進展とともに差別化された生産物の間の代替弾力性がより小さくなり、その逆もまた同様であるという点が仮定されている。本章において提示されたモデルは、生産費用におけるギャップもまた産業内貿易の進展に影響を与えているということを示唆している。東南アジア8か国、日本、米国とEU、東アジア、日本、北米の間の6つの地域、産業区分についての実証分析が行われている。産業内貿易の進展とともに為替レートに対する輸出の感応度が小さくなるという結論が得られた。そして、貿易不均衡に対する政策手段としての為替レート調整の有効性は、産業内貿易が一定の規模で行われている場合には減少してしまうという、政策上の含意が得られた。

おわりに

本調査研究報告書はアジア経済研究所の経常研究「貿易指数の作成と応用(Ⅳ)」における2年研究会の1年目にあたる中間成果の一部をとりまとめたものである。そのため、当初予定されていた課題に対して必ずしも完成した内容で仕上がっていない箇所がいくつか見受けられ、不完全な記述あるいはデータ処理の中間結果、分析途中のものなどが含まれていることは否めない。しかし、本研究会を通して指摘されている

12 貿易関連指数の作成と応用にに向けた諸課題

課題は来年以降の研究会にとって貴重な問題提起にもなっており、今後研究していく課題が再認識されたといえる。本書で報告されている研究課題は来年度の研究会を経て最終成果として取りまとめられる計画である。

本書は貿易指数の作成と応用に限って検討しているが、この成果はまたより一般的な貿易データを利用した貿易構造あるいは産業構造を考慮するさいにもいろいろな場面での示唆を与えるものになると思われる。

¹ 中村純 (2007) 「CLMV 諸国の貿易事情と貿易構造」(野田容助・黒子正人 編『貿易関連指数と貿易構造』統計資料シリーズ (SDS) 第 91 集、アジア経済研究所)

² 海老原悦夫・野田容助「台湾貿易データにおける UN 貿易データの準拠の試み」(野田容助・黒子正人 編『貿易関連指数と貿易構造』統計資料シリーズ (SDS) 第 91 集、アジア経済研究所)

³ 黒子正人 (2003) 「IO24 部門分類による貿易単価指数の推計ー貿易指数データベースの作成ー」(野田容助 編『貿易指数の作成と応用ー東アジア諸国・地域を中心としてー』統計資料シリーズ (SDS) 第 87 集)

⁴ 黒子正人 (2004) 「SITC-R1 に変換された貿易統計基礎データに基づく輸出単価指数の作成」(野田容助 編『貿易指数の作成と応用ー長期時系列貿易データの推計と分析に向けてー』調査研究報告書、アジア経済研究所)

⁵ 黒子正人 (2005) 「SITC-R1 により接続された国連貿易統計に基づく貿易指数の作成」(野田容助 編『東アジア諸国・地域の貿易指数ー作成から応用までの基礎的課題ー』統計資料シリーズ (SDS) 第 88 集、アジア経済研究所)

⁶ 黒子正人 (2006) 「国連貿易統計に基づく貿易指数の改訂」(野田容助・黒子正人 編『長期時系列における貿易データと貿易指数の作成と応用』調査研究報告書、アジア経済研究所)

⁷ Kuroko, Masato (2007) “Formation of Trade Indices based on UN COMTRADE for SITC Revisions”, *Trade-related Indices and Trade Structure*, I.D.E. Statistical Data Series No.91, Institute of Developing Economies, JETRO.

⁸ 黒子正人 (2008) 「BEC 分類別貿易指数の作成」(野田容助・黒子正人 編『貿易関連指数による国際比較と分析』調査研究報告書、アジア経済研究所)

⁹ 深尾京司・石戸光 (2003) 「産業内貿易指数の作成と分析ー東アジアと EU の比較ー」(野田容助 編『貿易指数の作成と応用ー東アジア諸国・地域を中心としてー』統計資料シリーズ (SDS) 第 87 集)

¹⁰ 野田容助 (2006) 「産業内貿易指数の処理プログラムとその利用方法」(野田容助・黒子正人 共著『東アジア諸国・地域と米国の貿易関連指数』調査研究報告書別冊、アジア経済研究所)